

代表者名	吉野 恭司	所管部課名	産業経済労働部商工業振興課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月22日

【沿革、及び、県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。

【出捐者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30	100.0
市町村			
計	1	30	100.0

【事業】

主たる業務

新事業・新産業の創出、経営革新の支援、地域産業活性化支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、下請取引あっせん・相談、情報収集及び提供・情報化支援、小売商業の経営相談・助成、秋田ビジネスサポートセンターの管理運営、地域結集型共同研究の推進等。

事業実績 (百万円)

事業名等	12年度	13年度	14年度
設備貸与事業	1,039	859	756
中小企業支援	196	208	244
地域新産業創出	73	47	49

14年度事業概要及び15年度事業計画・目標

県内中小企業の中核的な支援機関として、経営革新を図ろうとする積極的な企業に対して専門家の派遣や人材育成を行うとともに、創業、事業転換等促進のための各種相談、資金等総合的な支援の拡充、下請企業への斡旋強化、情報化強化、産学官共同研究開発の推進など各種事業を積極的に実施した。

15年度は、これまでの総合的な企業支援に加え、既存企業における共同受注体制を構築するとともに、産学官連携による共同研究開発を支援する。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県OB	1	
非常勤	9	2
内、県OB		
内、県職員	3	1
計	10	2
内、県関係者	4	1

職員数 (人)

	人数	備考
正職員	18	平均年齢
内、県OB		43.6歳
出向職員	10	
内、県職員	5	
臨時・嘱託	38	正職員
内、県OB	1	平均勤続年数
計	66	19.4年
内、県関係者	6	

【財務】

主な収支(14年度) (百万円)

	金額
経常収入 A	1,236
受託事業収入	342
補助金収入	325
自主事業収入	420
運用益収入	43
その他	104
経常支出 B	1,231
人件費	208
その他	1,023
経常損益 C = A - B	5
経常外収入	5
経常外支出	
当期損益	10

財務状況(14年度末) (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	5,172	56.2
固定資産	4,033	43.8
資産計	9,205	100.0
流動負債	2,824	30.7
短期借入金	2,300	25.0
固定負債	3,024	32.9
長期借入金	2,601	28.3
引当金等	206	2.2
負債計	6,054	65.8
基本金	30	0.3
剰余金	3,121	33.9
資本計	3,151	34.2
負債・資本計	9,205	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
42	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	191,125	191,125	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	299,868	302,070	324,492	地域新産業創出総合支援事業、あきた21企業育成プロジェクト事業、創造的中小企業創出支援事業、地域結集型共同研究事業、設備資金貸付事業、中小企業支援機関事業他
委託費	12,425	21,576	81,396	秋田モノづくりフェスタ開催事業、ものづくり営業力強化研修事業、中小企業支援機関事業、設備資金貸付事業、受発注マッチングサポート事業、事業再構築・雇用安定支援事業、商店街競争力強化支援事業
貸付残高	4,975,471	4,291,658	4,473,047	創造的中小企業創出支援事業、設備貸与事業、設備資金貸付事業、ビジネスサポートセンター運営事業、中心市街地商業活性化事業

1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	31.32	33.37	34.23	2.05	0.86
	借入金依存率	%	56.25	51.64	53.25	4.61	1.60
	流動比率	%	203.61	182.50	183.17	21.11	0.67
収益性	剰余金(欠損金)	千円	3,117,585	3,112,284	3,121,199	5,301	8,915
	経常利益率	%	1.79	0.18	0.42	1.60	0.24
	総資本利益率	%	0.64	0.02	0.06	0.62	0.04
発展性	経常収入額	千円	3,599,169	1,089,569	1,235,711	2,509,600	146,142
効率性	総資本回転率		0.36	0.12	0.13	0.24	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	59,986	15,791	18,723	44,195	2,932
	人件費比率	%	5.40	19.35	16.82	13.95	2.53

2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	設備貸与額(千円)	目標				770,000
		実績	1,039,440	859,120	755,630	
経営改善指標	未収率(%)	目標				8.7
		実績	5.4	8.8	9.9	
事業成果指標	取引成約率(%)	目標				10.0
		実績	19.6	18.6	6.8	
事業成果指標	共同研究開発事業の採択件数(件)	目標				1
		実績	0	0	0	0

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

(経営状況)

健全性については、自己資本比率が向上してきており、借入金依存率は若干高くなったものの、総じて安定していると判断する。収益性、効率性ともに各指標は13年度に比べ向上の方向にあり今後もこの傾向を維持したい。

(経営目標の達成状況)

共同研究開発事業の採択件数については、すでに15年度の目標採択件数(1件)を達成済みである。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
事業効果を検証するとともに、引き続き効率的な事業運営に努める必要がある。 資産及び債権管理に引き続き留意する必要がある。	